

◆ コスモエネルギーホールディングス（証券コード：5021）

2022 年度 第二四半期決算 アナリスト・機関投資家向け決算説明会 質疑応答

---

－本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。－

1. 日時 : 2022 年 11 月 11 日（金） 13 時 00 分～13 時 50 分
2. 出席者 : 82 名
3. 主な質疑内容 :

Q1：CB の買入れについて、決断に至った理由を伺いたい。

また、CB の買入れ後でも自己資本は約 5,700 億円まで積み上がる見込みになっているが、全額を買入れても自己資本は中計目標を上回る水準にはなったと思う。今回の買入れ額を決めた背景についても伺いたい。

A1：直近 3 年間において、当社の想定を上回るペースで自己資本の積み上げを図ることができた。

財務の更なる改善は必須ではあるが、今増資を行う必要があるかを考えた際に、その必要性は高くないとの判断に至った。

一方で、当社は過去にハイブリッドローンによる資金調達も行っており、残額 300 億円の期限前弁済に当たっては同ローンと同等以上の資本性を有する資金を充てる必要がある。

よって、CB の転換によって入る金額のうち、300 億円はハイブリッドローンの返済に充て、残り 300 億円を可能な限り買入れ消却する方針とした。

CB を一旦全額転換した上で自己株式取得を行うというものもあったが、内部で検討した結果、CB の買入れ消却の方がよりメリットがあると判断した。

Q2：石油事業において、外部環境の変化により他社も含めてコスト増が目立っている。現状のコスト増の状況が来年度以降も続く場合、どのように以前の収益性を維持していくのか。

A2：仕切り価格のフォーミュラには足元で上昇している ETBE などは含まれていない。修繕費などの固定費についても上昇しており、現状は変動費、固定費共に企業努力でコスト増を吸収しているが、いずれかの時点では販売価格に転嫁せざるを得ない局面がくるのではないかと考えている。

Q3：今期の通期見通しは過去と比較してかなり高い水準にあると思うが、次期中計期間においてさらなる利益成長を目指していくのか、それとも事業ポートフォリオ入れ替えの過渡期として効率性に重きを置いていくことになるのか。

A3：Oil & New の Oil の部分については、まだ成長の余地があると考えている。

現在当社が取り組んでいるのは、これまで手掛けてきた風力発電やカーリースなどをつなげて、コスモ・ゼロカボソリューションなどのように面で展開すること。市場全体の規模は縮小していくが、当社グループの独自性、ブランド力に DX をからめて、CX を高めていきたい。

コスト面での合理化などはもちろん進めていくが、成熟して変化がないと思われる Oil の部分についてもまだまだやれることはあると考えている。

Q4：製油所トラブルについて聞きたい。今回は千葉製油所の FCC でのトラブルだったと思うが、今後のオペレーションや石油精製事業の戦略に変化を与えるものではないという理解でよいか。

同業他社でも同様に製油所の停止が発生しているが、製油所の安定稼働のために、次期中計期間中にもう一段のアクションや費用投下が必要になる可能性があるのか。

A4：結論としては考え方や戦略に大きな変更はない。当社は東日本大震災後に製油所の稼働率低下に苦しんだ経緯があり、当時大規模な投資を実行してハード面の整備を進めてきた。

一方で、事故の原因の要素はオペレーションにもあることから、システム面でも改善を図ることでハードとソフトの相乗効果により、近年の高稼働率につなげてきた。

今回発生した FCC のトラブルは、予想していなかった部分で発生したものであり、次回以降は対策が可能と考えている。製油所の運営の宿命として、トラブルをゼロにすることは難しいが、可能な限りトラブルの低減に努めていく。

次期中計期間における製油所への投資について、現中計から大きな変化はない。現在の運営体制下でのトラブルは輸入による調達増につながりやすいため、より一層ハード・ソフト両面での安定供給の体制を整えていきたい。

Q5：国内の石油製品の需給環境について伺いたい。

7-9 月期の石油元売り各社の石油精製マージンの増減とスポットマージンの増減に乖離があるように見えるため、この要因について教えてほしい。

A5：大きな観点で見ると供給能力に対して需要が少ないため、各社が一定の制約をかけて生産することで需給が保たれている状況と理解している。外部の調査会社が公表しているスポットマージンが大きく上昇したのは、製油所のトラブルにより需給の関係を超過して製品の供給が滞ったことによるものではないか。

Q6：次期中計期間中の株主還元方針の考え方について伺いたい。同業他社と同様に総還元性向での管理を続けるのか、資本効率やキャッシュフローの観点を考慮して決めるのか、前期末の時点から変化があれば教えてほしい。

A6：株主還元の方針は現在検討中だが、同業他社の動向も見据えて 50%還元を主軸に検討を進めている。

Q7：洋上風力の 2 つの促進区域の入札に向けて準備することだが、第 1 ラウンドで売電価格が下がった局面での入札になるが、コスト面での対策や売電の仕方の工夫など、採算確保のための手段について言及できることがあれば教えてほしい。

A7：これから入札のため詳しくお話しはできないが、FIT から FIP への変化が大きなポイントと認識している。FIT は価格が固定されているが、入札から建設までタイムラグがあり、今のようなインフレ局面ではリスクが大きくなる。FIP 制度により売電価格が市場価格に連動することで、その点のリスクが低減される点は良かったと思っている。

Q8：ヘイル油田の水圧入実施により、生産量の面でどれくらいの効果が見込めるのか。例えば2023、24年に現状の油価の水準が継続していた場合に、利益成長のジャンプアップの要因となるのか。

A8：水圧入を開始してから実際に増産を行うまでには、内部の圧力、生産量の確認を行った上で、アブダビ国営石油との合意が必要になる。そのタイミングが読みづらいなかではあるが、収益へのインパクトとしては、一定程度以上の利益貢献を期待している。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。